

## 平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月12日

上場取引所 JQ

上場会社名 フェローテック  
 コード番号 6890 URL <http://www.ferrotec.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役  
 四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日  
 配当支払開始予定日

(氏名) 山村 章  
 (氏名) 吉田 勝

TEL 03-3281-8186

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	22,173	30.8	5		158		262	
21年3月期第3四半期	32,019		3,393		2,895		1,707	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	11.20	
21年3月期第3四半期	79.35	78.89

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	48,256	21,808	44.2	860.86
21年3月期	46,951	19,034	39.6	856.22

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 21,352百万円 21年3月期 18,583百万円

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期		0.00		12.00	12.00
22年3月期		0.00			
22年3月期 (予想)				12.00	12.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,000	15.4	600	78.5	300	85.7	100	86.5	4.27

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 社 (社名 ) 除外 社 (社名 )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
(注)詳細は、4ページ[定性的情報・財務諸表]4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

会計基準等の改正に伴う変更 有  
以外の変更 有

(注)詳細は、4ページ[定性的情報・財務諸表]4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	24,897,022株	21年3月期	21,797,422株
期末自己株式数	22年3月期第3四半期	93,344株	21年3月期	93,344株
期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	23,410,992株	21年3月期第3四半期	21,519,158株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、4ページ[定性的情報・財務諸表等]
2. 当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)附則第7条第1項第4号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。
3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間は、年初から年央にかけて金融危機の影響から実体経済の悪化が続き、年末に底打ちが確認されました。しかしながら、各国政府の経済緊急対策による緩やかな回復であり、一部のアジア市場に明るい兆しが見えるものの、先進各国の経済状況や国内景気は、未だに予断を許さない状況です。

当社グループの事業分野の一つであるエレクトロニクス産業は、クラウドコンピューティングの発達に伴う低価格ネットブックパソコンやスマートフォンの販売好調や中国政府の家電下郷策に基づく薄型テレビなどデジタル家電製品の需要拡大により、半導体及びフラットパネルディスプレイ関連の設備投資が再開されました。また、金融危機の影響から設備投資が落ち込んだ再生可能エネルギー産業につきましても、CO2削減に向けた各国政府の支援策が効を奏し、当社が軸足を置く太陽電池市場において回復の兆しが見えて参りました。

このような状況のもと、当社グループでは装置関連事業において、半導体（LED含む）製造装置及び液晶・有機EL製造装置向けの真空シールの売上が増加に転じたほか、半導体製造プロセスに使われる石英製品も回復いたしました。太陽電池関連事業におきましては、シリコン結晶製造装置や同装置の消耗品である坩堝の出荷が計画どおりに進みました。また、電子デバイス事業におきましても、顧客の在庫調整終了により主力の自動車温調シート向けサーモモジュールが回復したほか、空気清浄機などの民生機器向けも順調に推移しました。CMS事業につきましても、受託先の生産調整終了に伴い増加に転じています。

また、グループをあげての取り組みとして、中国・台湾・韓国のアジア市場で営業活動を一段と強化すると共に、生産活動の最適地生産の観点から製造拠点の見直しを行ったほか、材料在庫及び製造コストの低減に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、連結売上が221億73百万円となり、営業損失が5百万円に縮小いたしました（第2四半期連結累計期間では5億43百万円の損失）。経常損益及び四半期純損益につきましても、それぞれ1億58百万円の損失、2億62百万円の損失と、いずれも損失とはなりましたが、損失額は第2四半期累計期間に比べて減少しています。

尚、当第3四半期連結会計期間（10-12月）では、売上高87億49百万円、営業利益5億37百万円となりました。

事業の種類別セグメントにつきましては、当社の事業を製品用途の類似性と取引形態により種類別に区分し、「装置関連事業」「太陽電池関連事業」「電子デバイス事業」「CMS事業」の4事業区分となっております。事業の種類別セグメントの状況は以下のとおりです。

#### （装置関連事業）

当該事業の主な製品は、真空シール、石英製品、セラミックス製品などです。

半導体・液晶・LED市場は、台湾、韓国市場での製造装置稼働率の急回復から設備投資が再開されました。また、デバイスメーカーの生産調整も終了し、石英製品等の製造プロセスに使用する消耗品需要も回復に転じました。この結果、売上高は前年同期比で減少したものの順調に回復しており、足下では回復のテンポを速めております。営業損益につきましても、損失計上とはなったものの、四半期ベースでは、前四半期に比べて損失額が大幅に減少いたしました。

#### （太陽電池関連事業）

当該事業の主な製品は、シリコン（単・多）結晶製造装置、坩堝、太陽電池用シリコン製品などです。

太陽電池産業は、金融危機の影響によりシリコン結晶製造装置の引合いが減少しておりましたが、足下では大口需要家からの引合いが回復傾向にあります。第2四半期累計期間にかけての受注高の減少により、売上高は前年同期の実績を下回りましたが、既に受注している製品の出荷が進んだほか、単結晶製造装置用石英坩堝の販売も堅調に推移しました。利益面では、売上高が減少する中、新型シリコン結晶製造装置及び周辺装置開発費用の先行投資が負担となったほか、シリコン製品の価格下落などの影響もあり、営業利益は前年同期の実績を下回りました。しかしながら、四半期ベースでは大幅な増益となり、利益面でも回復基調にあります。

#### （電子デバイス事業）

当該事業の主な製品は、サーモモジュール、磁性流体などです。

主力の自動車温調シート向けサーモモジュールは、世界的な自動車産業の低迷から生産調整が続いた影響を受けて、売上高は前年同期比で減少いたしました。しかしながら、各国での景気対策による自動車販売の下げ止まりにより四半期ベースの売上高は前年同期の水準にまで回復いたしました。足下では、空気清浄機やエアコンなどの民生市場及びウイルス検査装置などのパイオ市場でも受注が回復しています。営業利益は前年同期の実績を下回りましたが、四半期ベースでは改善が続いており黒字転換しました。

#### (CMS事業)

当該事業は、受託契約による他社製品を製造する事業ですが、顧客との守秘義務契約に伴う制約から詳細な記載は控えています。

シリコンウェーハ加工、装置部品洗浄及び工作機械製造が最終需要家の購入抑制及び生産調整の影響を受けており、売上高、営業利益共に前年同期の実績を下回りました。しかしながら、売上高、営業損益共に四半期ベースでの改善が続いており黒字を確保しております。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### <資産>

当第3四半期連結会計期間末の資産は前連結会計年度末と比べ1,304百万円増加し48,256百万円となりました。これは主に、流動資産（主に受取手形及び売掛金）の増加によるものです。

### <負債>

当第3四半期連結会計期間末の負債は前連結会計年度末と比べ1,468百万円減少し26,448百万円となりました。これは主に、短期借入金及び長期借入金の減少によるものです。

### <純資産>

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末と比べ2,773百万円増加し21,808百万円となりました。これは主に、新株予約権の権利行使により株主資本が増加したためです。

### (キャッシュフローの状況)

当第3四半期連結累計期間における連結ベースの現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,877百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末には7,288百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### <営業活動によるキャッシュ・フロー>

税金等調整前四半期純損失214百万円に、主として減価償却費等の資金を伴わない費用等加算し、営業活動の結果得られた資金は2,108百万円となりました。

### <投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果使用した資金は948百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出、定期預金の払戻しによる収入等によるものです。

### <財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果得られた資金は723百万円となりました。これは主に新株予約権の権利行使に伴う株式の発行によるものです。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期の通期の業績予想につきましては、平成21年11月13日の公表値から変更ありません。

## 4. その他

### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### 簡便な会計処理

#### 1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

#### 2. 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

#### 3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

#### 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

##### 税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実行税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

#### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第22号 平成20年5月13日）を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業損失は21,950千円、経常損失は19,285千円及び税金等調整前四半期純損失は19,285千円それぞれ増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

2. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

従来、在外子会社等の収益及び費用の換算方法は決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。

この変更は、為替相場の急激な変動による期間損益への影響を排除し、在外子会社等の業績をより適切に連結業績に反映させることを目的としております。

これにより従来の方法と比較し、売上高は479,347千円増加し、営業損失は37,787千円、経常損失は33,666千円及び四半期純損失は28,161千円、それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

3. 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日内閣府令第5号）が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,735,536	7,675,121
受取手形及び売掛金	9,733,316	7,899,627
商品及び製品	2,497,226	1,468,838
仕掛品	1,320,655	1,907,744
原材料及び貯蔵品	2,006,109	2,593,871
その他	1,794,925	2,667,450
貸倒引当金	98,017	64,455
流動資産合計	25,989,751	24,148,198
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,016,754	5,271,192
機械装置及び運搬具(純額)	4,536,088	5,513,458
工具、器具及び備品(純額)	3,418,710	2,594,276
土地	2,803,527	2,817,498
リース資産(純額)	19,437	24,400
建設仮勘定	952,863	1,054,039
有形固定資産合計	16,747,380	17,274,865
無形固定資産		
のれん	2,089,311	2,399,207
その他	1,006,188	1,025,965
無形固定資産合計	3,095,500	3,425,172
投資その他の資産		
その他	2,478,907	2,151,350
貸倒引当金	54,671	47,684
投資その他の資産合計	2,424,236	2,103,664
固定資産合計	22,267,116	22,803,703
資産合計	48,256,868	46,951,902

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,221,824	5,386,321
短期借入金	7,459,210	8,886,464
1年内返済予定の長期借入金	3,432,992	3,480,595
未払法人税等	133,003	189,795
賞与引当金	208,507	93,856
製品補償引当金	10,468	263,000
その他	3,566,344	2,734,109
流動負債合計	20,032,350	21,034,142
固定負債		
社債	150,000	100,000
長期借入金	5,271,125	5,918,615
退職給付引当金	87,335	47,485
役員退職慰労引当金	65,498	60,748
その他	842,447	756,410
固定負債合計	6,416,406	6,883,259
負債合計	26,448,757	27,917,401
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,134,329	7,547,583
資本剰余金	9,736,241	8,149,495
利益剰余金	3,773,642	4,296,845
自己株式	86,297	86,297
株主資本合計	22,557,916	19,907,627
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	157,834	68,043
為替換算調整勘定	1,363,143	1,256,129
評価・換算差額等合計	1,205,308	1,324,172
少数株主持分	455,503	451,046
純資産合計	21,808,111	19,034,501
負債純資産合計	48,256,868	46,951,902

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	32,019,968	22,173,017
売上原価	21,956,941	16,360,470
売上総利益	10,063,026	5,812,547
販売費及び一般管理費	6,669,628	5,817,949
営業利益又は営業損失( )	3,393,398	5,401
営業外収益		
受取利息	104,037	98,649
為替差益	-	27,213
その他	245,959	195,000
営業外収益合計	349,996	320,863
営業外費用		
支払利息	350,470	337,143
為替差損	230,206	-
その他	267,277	137,259
営業外費用合計	847,954	474,403
経常利益又は経常損失( )	2,895,440	158,941
特別利益		
投資有価証券売却益	135,014	9,149
前期損益修正益	-	48,906
固定資産売却益	-	41,979
持分変動利益	63,796	-
その他	82,920	8,210
特別利益合計	281,731	108,245
特別損失		
固定資産処分損	45,069	24,886
投資有価証券売却損	-	10,971
投資有価証券評価損	-	45,323
減損損失	51,599	42,588
特別退職金	-	36,298
製品補償引当金繰入額	290,000	-
その他	141,581	3,325
特別損失合計	528,250	163,393
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	2,648,921	214,089
法人税等	870,031	46,813
少数株主損益調整前四半期純損失( )	-	260,903
少数株主利益	71,259	1,235
四半期純利益又は四半期純損失( )	1,707,629	262,138

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	2,648,921	214,089
減価償却費	1,914,865	1,986,615
減損損失	51,599	42,588
のれん償却額	92,382	237,159
退職給付引当金の増減額( は減少)	47,638	39,850
賞与引当金の増減額( は減少)	242,150	119,758
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	4,550	4,750
貸倒引当金の増減額( は減少)	13,907	41,032
製品補償引当金の増減額( は減少)	290,000	252,531
受取利息及び受取配当金	108,158	103,612
支払利息	350,470	337,143
株式交付費	6,211	22,842
為替差損益( は益)	21,214	61,368
持分法による投資損益( は益)	49,250	7,318
固定資産売却損益( は益)	-	41,979
固定資産処分損益( は益)	45,069	24,886
投資有価証券売却損益( は益)	135,014	1,821
投資有価証券評価損益( は益)	29,165	45,323
売上債権の増減額( は増加)	1,144,277	2,029,850
たな卸資産の増減額( は増加)	1,095,670	212,553
仕入債務の増減額( は減少)	2,903,353	64,268
その他	445,514	1,981,762
小計	5,773,017	2,445,808
利息及び配当金の受取額	94,361	105,107
利息の支払額	341,365	336,340
法人税等の支払額	1,365,308	106,386
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,160,705	2,108,188
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	2,922,762	153,919
定期預金の払戻による収入	-	993,490
有形固定資産の取得による支出	2,437,450	1,759,968
有形固定資産の売却による収入	83,569	141,332
投資有価証券の取得による支出	151,946	25,873
投資有価証券の売却による収入	182,880	57,386
子会社株式の取得による支出	92,875	4,937
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2,981,363	-
短期貸付金の純増減額( は増加)	-	25,115
長期貸付けによる支出	-	32,200
その他	278,381	138,237

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,598,329	948,042
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	3,747,862	1,487,939
長期借入れによる収入	4,751,431	2,451,865
長期借入金の返済による支出	2,873,960	3,108,263
リース債務の返済による支出	-	41,811
社債の発行による収入	-	50,000
新株予約権の発行による収入	-	28,071
株式の発行による収入	447,704	3,122,577
少数株主からの払込みによる収入	255,617	4,000
自己株式の取得による支出	129	-
配当金の支払額	254,474	258,724
少数株主への配当金の支払額	5,078	36,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,068,973	723,775
現金及び現金同等物に係る換算差額	165,918	6,337
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,465,430	1,877,584
現金及び現金同等物の期首残高	5,461,589	5,410,576
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,927,019	7,288,161

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）							
区分	装置関連事業(千円)	太陽電池関連事業(千円)	電子デバイス事業(千円)	CMS事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	12,021,822	9,354,484	3,976,152	6,667,508	32,019,968	-	32,019,968
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,269,599	686,875	-	-	2,956,475	(2,956,475)	-
計	14,291,422	10,041,360	3,976,152	6,667,508	34,976,443	(2,956,475)	32,019,968
営業利益	1,313,212	1,589,110	238,441	320,634	3,461,398	(67,999)	3,393,398

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）							
区分	装置関連事業(千円)	太陽電池関連事業(千円)	電子デバイス事業(千円)	CMS事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	7,901,973	8,210,839	2,573,324	3,486,880	22,173,017	-	22,173,017
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	988,323	103,051	-	165	1,091,540	(1,091,540)	-
計	8,890,296	8,313,890	2,573,324	3,487,046	23,264,558	(1,091,540)	22,173,017
営業利益又は営業損失( )	855,343	827,744	63,699	11,943	48,044	(53,445)	5,401

(注) 1. 事業区分は製品の用途の類似性と取引の形態により区分しております。

2. 各事業の主な製品

- (1)装置関連事業.....半導体やFPDの製造装置等に使用される真空シール、石英製品、セラミックス製品など
- (2)太陽電池関連事業...太陽電池向けシリコンインゴット製造装置、太陽電池向けシリコン製品、坩堝など
- (3)電子デバイス事業...温調機器等に使用されるサーモモジュール、磁性流体シール等の磁性流体応用製品など
- (4)CMS事業.....契約により受託した他社製品を製造する事業ですが、製品については多岐にわたり、また顧客との守秘義務契約上から記述を省略しております。

3. 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益が、装置関連事業で53,584千円、電子デバイス事業で19,916千円それぞれ減少しております。

当第3四半期連結累計期間

(連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針)

第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第22号 平成20年5月13日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、太陽電池関連事業で21,950千円減少しております。

第1四半期連結会計期間より重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の売上高は、装置関連事業で227,877千円、太陽電池関連事業で184,607千円、電子デバイス事業で68,451千円、CMS事業で50,289千円それぞれ増加、営業利益は、装置関連事業で4,686千円、太陽電池関連事業で43,894千円、電子デバイス事業で6,008千円、CMS事業で259千円それぞれ増加、消去又は全社で17,060千円減少しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)						
区分	日本 (千円)	アジア (千円)	欧米 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	10,856,487	13,333,389	7,830,091	32,019,968	-	32,019,968
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,417,840	10,564,383	74,581	14,056,805	(14,056,805)	-
計	14,274,327	23,897,773	7,904,672	46,076,773	(14,056,805)	32,019,968
営業利益	352,276	2,413,889	585,506	3,351,672	41,726	3,393,398

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)						
区分	日本 (千円)	アジア (千円)	欧米 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	10,493,943	7,237,085	4,441,988	22,173,017	-	22,173,017
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,809,296	8,022,306	64,361	10,895,964	(10,895,964)	-
計	13,303,239	15,259,392	4,506,349	33,068,981	(10,895,964)	22,173,017
営業利益又は営業損失( )	517,344	658,047	73,773	66,929	(72,331)	5,401

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア.....中国、シンガポール、台湾

欧米.....米国、ドイツ、ロシア

3. 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」を適用しております。この変更に伴い、当第3四半期連結累計期間では従来の方法によった場合に比べて、営業利益が、欧米で73,501千円減少しております。

当第3四半期連結累計期間

(連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針)

第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第22号 平成20年5月13日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、アジアで21,950千円減少しております。

第1四半期連結会計期間より重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の売上高は、アジアで663,590千円、欧米で208,240千円増加、消去又は全社で392,484千円減少し、営業利益は、アジアで44,478千円増加、欧米で6,808千円減少、消去又は全社で117千円増加しております。

〔海外売上高〕

区分		アジア	欧米	計
前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	・ 海外売上高(千円)	13,614,787	7,845,259	21,460,047
	・ 連結売上高(千円)	-	-	32,019,968
	・ 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	42.5%	24.5%	67.0%

区分		アジア	欧米	計
当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	・ 海外売上高(千円)	7,381,530	6,135,171	13,516,701
	・ 連結売上高(千円)	-	-	22,173,017
	・ 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	33.3%	27.7%	61.0%

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

欧米.....アメリカ、ドイツ、イギリス

アジア.....中国、韓国、シンガポール、台湾

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間において、新株予約権の権利行使が行われたことにより、発行済株式数が3,099,600株、資本金1,586,745千円、資本準備金1,586,745千円、それぞれ増加し、当第3四半期連結会計期間末において発行済株式数が24,897,022株、資本金が9,134,329千円、資本準備金が7,839,256千円となっております。